

77 BANK

七十七銀行  
会社説明会  
【平成28年3月期】



平成28年6月7日

## 1. 業績概要

---

損益概況	1
資金利益	2
貸出金	3
預金・譲渡性預金	4
有価証券	5
預り資産	6
与信関係費用/自己資本比率 /金融再生法開示債権	7

## 2. 主要経営施策

---

宮城県の現況	8
震災復興支援の強化	9
収益基盤の強化	10
地域価値の向上	12
営業推進態勢の強化	14
総合金融サービスの提供	15
七十七ブランドの向上	16

## 3. 業績予想

---

中期経営計画の進捗状況	17
平成28年度業績予想	18

(単位：億円、%)

損益概況 (単体)	H26年度	H27年度	前年度比	
			増減額	増減率
業務粗利益	801	751	▲ 50	▲ 6.2
[コア業務粗利益]	[ 803 ]	[ 796 ]	[ ▲ 7 ]	[ ▲ 0.9 ]
資金利益	702	708	6	0.9
役務取引等利益	103	100	▲ 3	▲ 3.4
その他業務利益	▲ 4	▲ 57	▲ 53	
うち国債等債券損益	▲ 2	▲ 45	▲ 43	
うち外為売買損益	1	▲ 12	▲ 13	
経費	571	609	38	6.5
一般貸倒引当金繰入前業務純益	230	142	▲ 88	▲ 38.1
[コア業務純益]	[ 232 ]	[ 187 ]	[ ▲ 45 ]	[ ▲ 19.5 ]
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	
業務純益	230	142	▲ 88	▲ 38.1
臨時損益	75	101	26	
うち不良債権処理額(▲)	8	4	▲ 4	
うち貸倒引当金戻入益等	46	66	20	
うち株式等関係損益	10	15	5	
うち金銭の信託運用損益	29	18	▲ 11	
経常利益	305	243	▲ 62	▲ 20.0
特別利益	—	—	—	
特別損失	2	4	2	
法人税、住民税等(調整額含む)	134	82	▲ 52	
当期純利益	169	157	▲ 12	▲ 7.1
与信関係費用	▲ 38	▲ 62	▲ 24	

## ＜コア業務純益＞

有価証券利息配当金の増加等により資金利益は増加したものの、MEJAR移行に伴う経費の増加等により減益

## ＜経常利益・当期純利益＞

貸倒引当金戻入益を主因とし与信関係費用が減少したものの、国債等債券償却の増加や経費の増加等により経常利益・当期純利益とも減益

# 1. 業績概要

## 資金利益

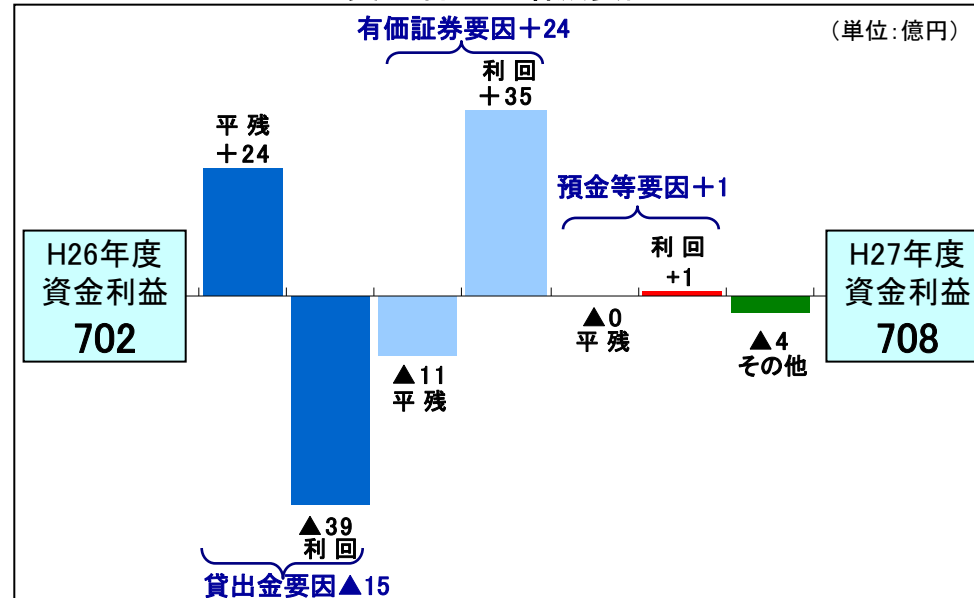
(単位：億円)

	H26年度	H27年度	前年度比増減
資金利益	702	708	6
資金運用収益	739	748	9
(貸出金利息)	(454)	(439)	(▲15)
(有価証券利息配当金)	(282)	(306)	(24)
資金調達費用	37	40	3
(預金等利息)	(29)	(28)	(▲1)

H28年度 (計画)	前年度比増減
709	1

**<H27年度総括>**  
 貸出金利息が利回りの低下により減少したものの、有価証券利息配当金が増加したことから、資金利益は前年度比6億円増加

### <資金利益の増減要因>



(単位：億円)

主要勘定(平残)	H26年度	H27年度	前年度比増減
貸出金	40,545	42,668	2,123
有価証券	36,169	34,690	▲1,479
預金・譲渡性預金	75,446	76,557	1,111

(単位：%)

利回・利轄	H26年度	H27年度	前年度比増減
貸出金利回	1.11	1.02	▲0.09
有価証券利回	0.78	0.88	0.10
預金等利回	0.03	0.03	0.00
資金スプレッド	0.88	0.88	0.00
総資金利轄	0.13	0.10	▲0.03

(注)前年度比増減はポイント差

### <参考>市場金利の動向

(単位：%)

	H26年度	H27年度	前年度比増減
日本円TIBOR(3ヶ月)	0.20	0.16	▲0.04
新発5年国債利回	0.13	0.02	▲0.11
新発10年国債利回	0.48	0.28	▲0.20

貸出金 (平残)	H26年度		H27年度	
				前年度比増減率
貸出金	40,545	42,668		5.2
事業性貸出 (除くスプレッド貸)	24,852 (12,669)	26,286 (13,443)		5.7 (6.1)
(スプレッド貸)	(12,183)	(12,843)		(5.4)
消費者ローン (住宅ローン)	8,332 (7,943)	8,909 (8,530)		6.9 (7.3)
地公体等向け	7,361	7,473		1.5

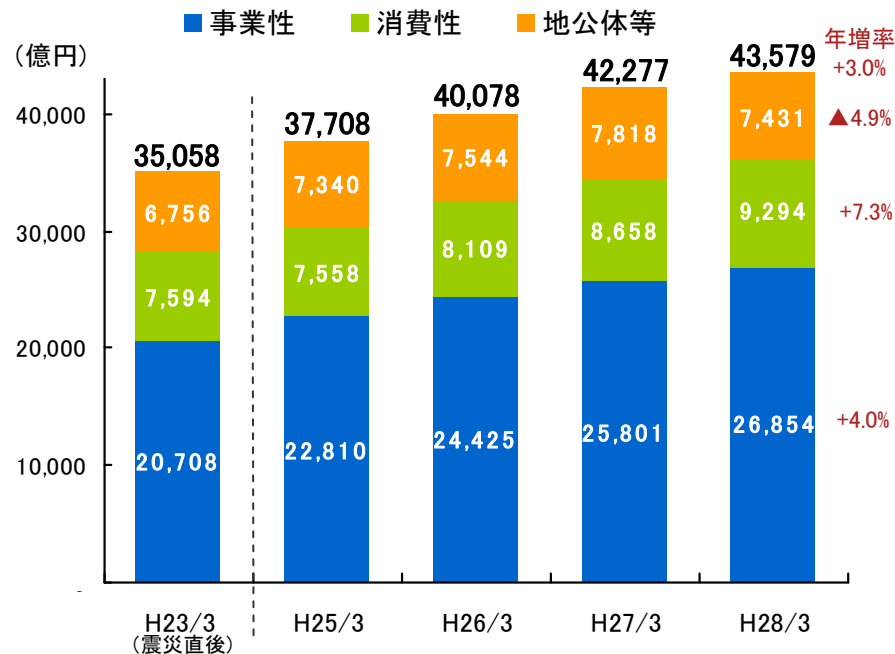
(単位: 億円、%)

H28年度 (計画)	前年度比増減率
43,750	2.5

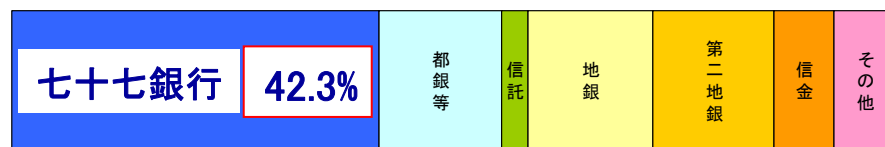
<H27年度総括>

事業性貸出および住宅ローンを中心とした消費者ローンの増加により、前年度比で平残は5.2%、末残は3.0%増加

● 貸出金末残推移

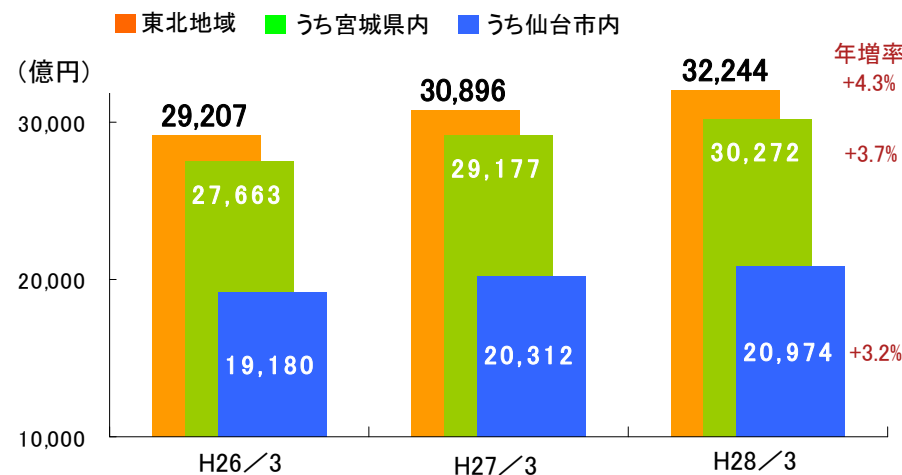


● 宮城県内貸出金シェア (H28年3月末)



※農漁協は含まれておりません。

● 地域別貸出金末残推移



(単位: 億円、%)

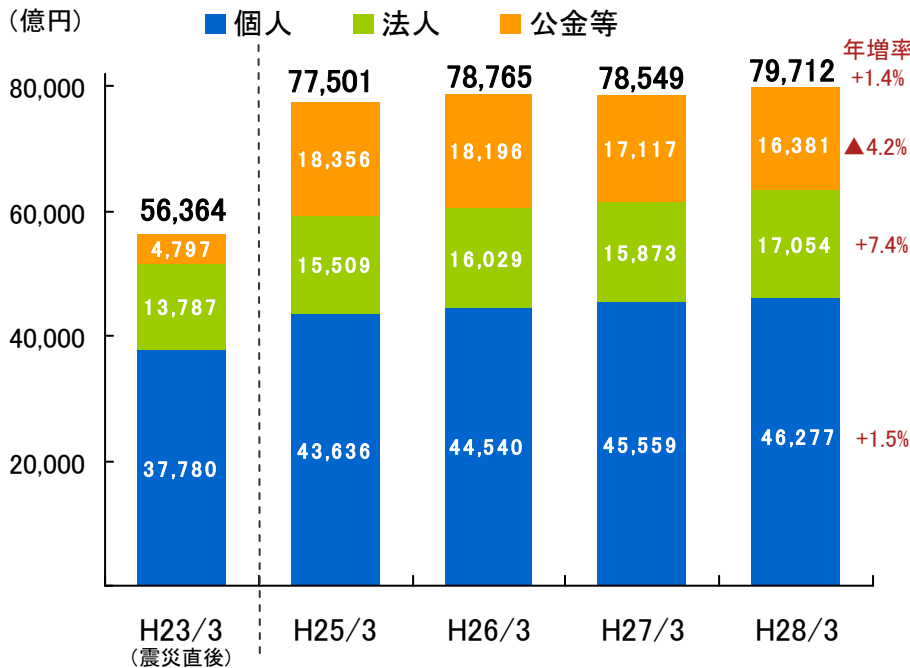
預金・譲渡性預金 (平 残)	H26年度	H27年度	前年度比増減率
預金 + 譲渡性預金	75,446	76,557	1.4
うち個人預金	45,179	46,157	2.1
うち法人預金	15,949	16,666	4.4
うち公金預金	14,078	13,485	▲ 4.2

H28年度 (計画)	前年度比増減率
74,320	▲ 2.9

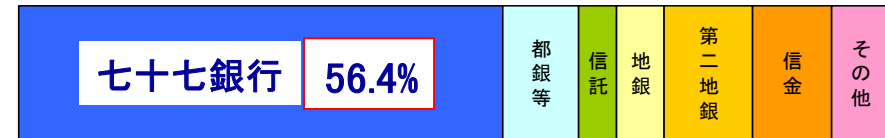
<H27年度総括>

公金預金は減少したものの、個人預金および法人預金の増加により、前年度比で平残、末残ともに1.4%増加

● 預金・譲渡性預金末残推移



● 宮城県内預金シェア (H28年3月末)



※ゆうちょ銀行、農漁協は含まれておりません。

● 顧客基盤拡大に向けた利便性の提供

・インターネットバンキングのサービス拡大

外貨預金取引 公共料金口座振替申込 (H28年1月～)

資産構成照会 (H28年3月～)

	H25/3	H26/3	H27/3	H28/3
ダイレクトサービス 会員数	237千先	255千先	271千先	285千先

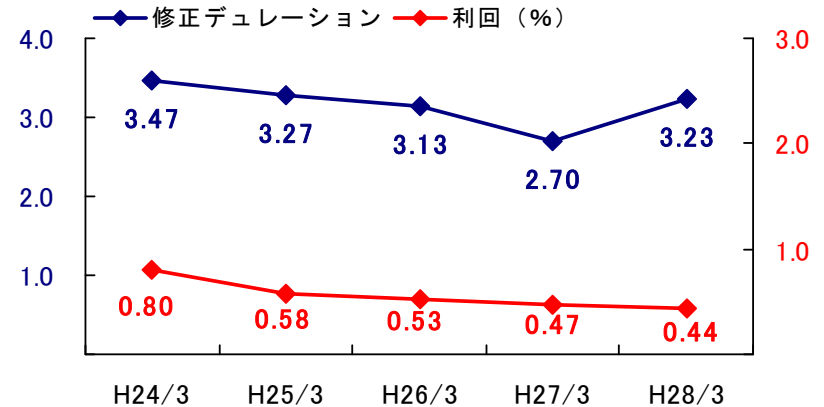
・ATMの機能強化

ATMペイジー ATM宝くじ (H28年5月～)

<H27年度総括>

- 公金預金の減少に伴い有価証券運用残高は減少
- 収益源泉の拡充に向け、運用環境変化に対応したポートフォリオのリバランスを拡大
  - ・円貨債券から投資信託等への資産シフト拡大
  - ・投資信託を活用した国内資産から海外資産へのシフト拡大
  - ・事業債等への投資拡大によるスプレッド収益の確保
- 機動的な売買による収益の確保と収益源泉の拡充

●円貨債券の利回りとデュレーション ※投信を除く円貨債券



●有価証券末残推移(時価ベース)

(単位: 億円)

	H26/3末	H27/3末	H28/3末	増減額 (H27/3末比)	H28/3末 評価損益	評価損益 増減額 (H27/3末比)
<b>有価証券</b>	37,165	36,836	34,789	▲2,047	1,521	▲315
<b>債券</b>	36,037	35,411	33,537	▲1,874	883	▲150
国債	21,524	20,033	15,609	▲4,424	250	25
地方債	765	756	2,290	1,534	55	46
社債	9,339	9,507	9,972	465	189	32
その他	4,409	5,115	5,666	551	389	▲253
投信等	2,146	2,747	3,278	531	393	▲245
外債	2,263	2,368	2,388	20	▲4	▲8
<b>株式</b>	1,128	1,425	1,252	▲173	638	▲165

●種類別構成割合(償却原価ベース)

	H26/3	H27/3	H28/3	H29/3 (計画)
<b>国債</b>	59.1%	56.6%	↓46.2%	↓39.7%
地方債	2.1%	2.1%	6.7%	7.6%
社債	25.5%	26.7%	29.4%	31.0%
<b>その他</b>	11.6%	12.8%	↑15.8%	↑19.7%
投信等	5.2%	6.0%	↑8.6%	↑11.7%
外債	6.4%	6.8%	↑7.2%	↑8.0%
株式	1.7%	1.8%	1.9%	2.0%

# 1. 業績概要

# 預り資産

(単位:億円、%)

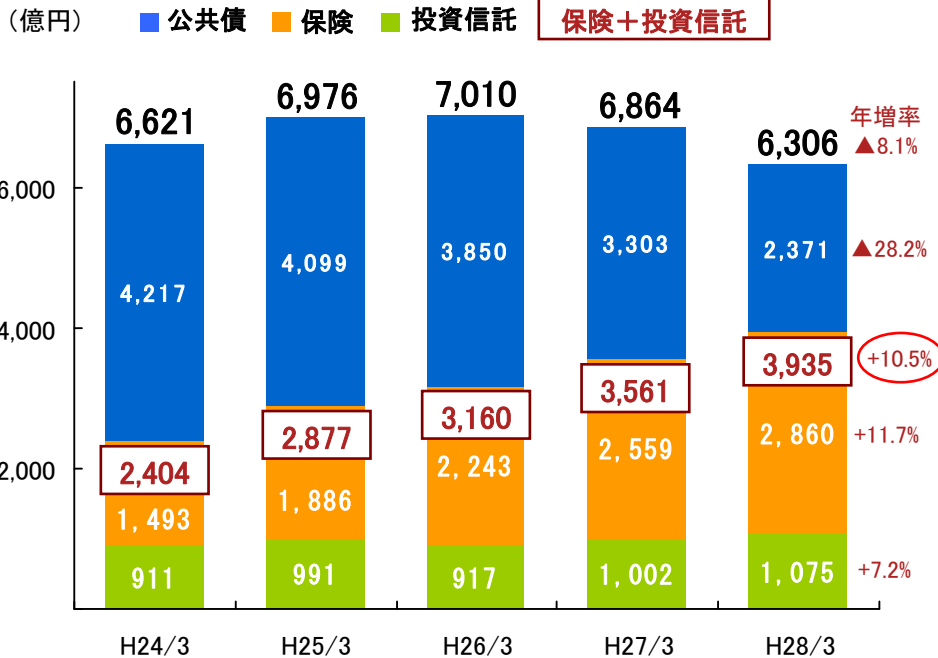
預り資産販売額	H26年度	H27年度	
			前年度比増減率
投資信託 + 保険	917	960	4.6
投資信託	441	502	13.8
保 險	476	458	▲ 3.7
公 共 債	890	154	▲ 82.6
合 計	1,807	1,114	▲ 38.3

H28年度 (計画)	前年度比増減率
980	2.0

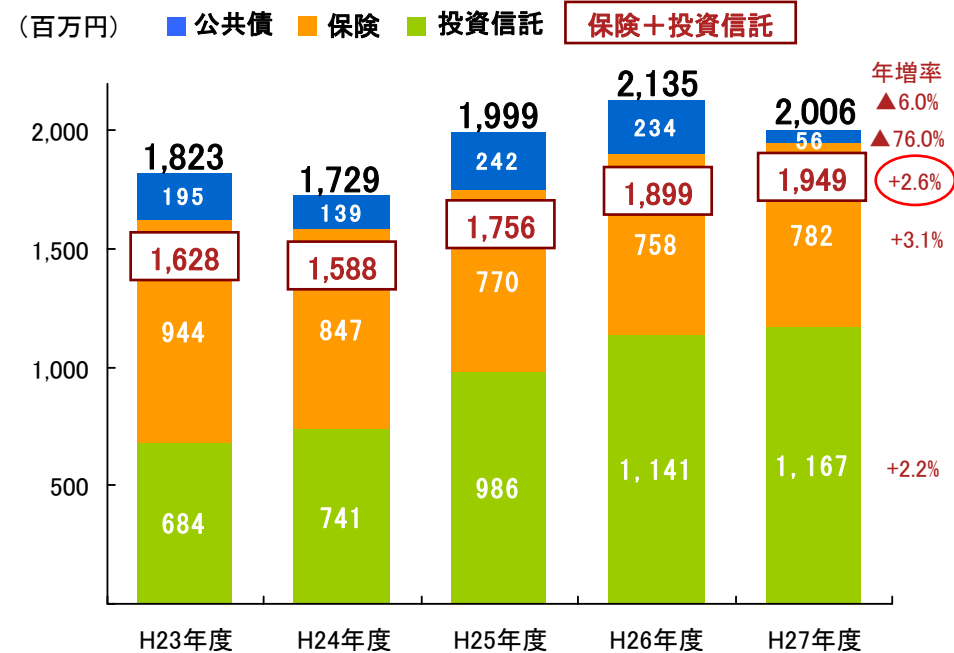
## <H27年度総括>

・予定利率の低下等により保険販売額は減少したものの、投資信託の販売が堅調に推移し、投資信託と保険の合計では販売額・残高・手数料ともに前年度比増加

### ● 預り資産残高推移



### ● 預り資産関連手数料推移



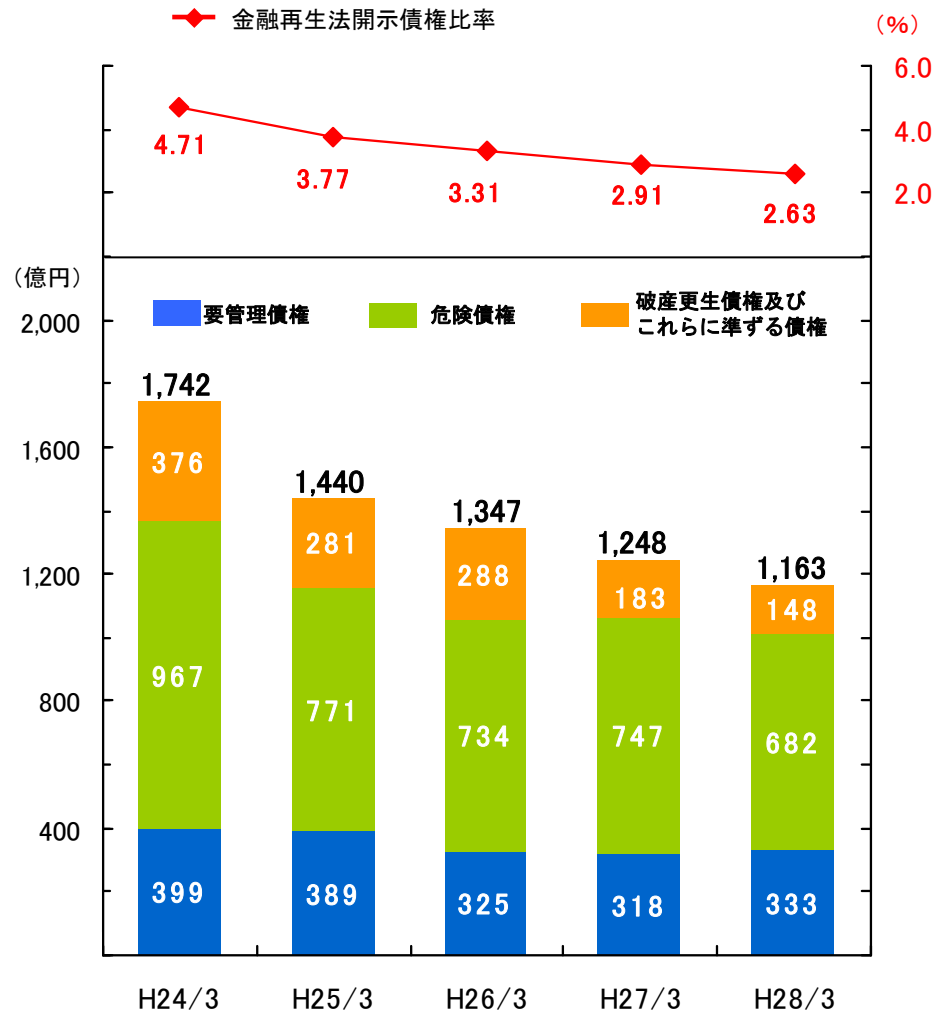
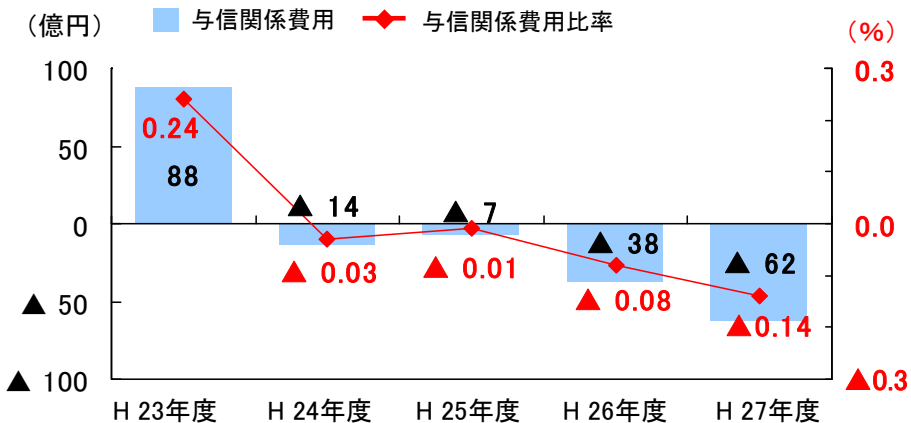


与信関係費用

金融再生法開示債権

● 与信関係費用と与信関係費用比率の推移

● 金融再生法開示債権の推移



自己資本比率

(単位: 億円、%)

	H27/3末	H28/3末
自己資本比率 [単体・国内基準] a/c	12.19	10.90
自己資本 a	3,738	3,642
(コア資本に係る基礎項目の額)	( 3,738 )	( 3,643 )
(うち劣後ローン)※ b	( 200 )	( - )
(コア資本に係る調整項目の額)	( 0 )	( 1 )
リスクアセット c	30,659	33,404
(参考)自己資本比率(劣後ローン除き) (a-b)/c	11.53	10.90

宮 城 県

産業構造の変化

震災からの復興

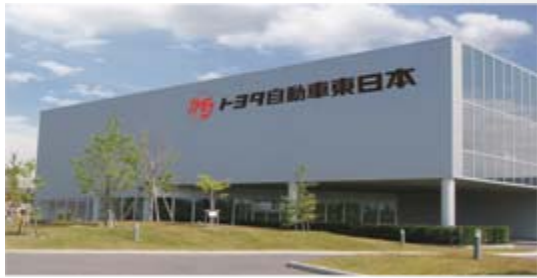
地域開発プロジェクトの進展

都市機能の拡充

宮城県経済を力強く後押し

【ものづくり産業の進展】

- ・地元企業の参入による現地調達の進展
- ・雇用創出による周辺産業の発展
- トヨタ第3の生産拠点（宮城・岩手）  
国内年間生産台数300万台中50万台を生産



【仙台空港の民営化】

- ・H28年7月、国管理空港初の民営化
- ・観光産業・人口交流の活性化に期待
- 東北全体の活性化を牽引する拠点空港化  
目標：旅客数600万人・貨物量5万トン



【地場産業の復興】

- ・H27年9月、石巻魚市場全面再開
- ・漁業・水産加工業の復興の加速化
- H27年全国漁港別取扱高順位  
8位：石巻(104千ト) 12位：気仙沼(77千ト)  
13位：女川(43千ト)



【国際会議の誘致】

- ・H28年5月、G7財務相・中央銀行総裁会議開催
- ・震災復興を国内外にアピールし国際会議を誘致
- 国連防災世界会議(H27/3) 経済波及効果：17億円
- 仙台市 国際会議開催目標：250件（H30年まで）



復興のステージに応じた資金ニーズへの対応

●震災関連貸出実績

(震災後～H28/3末累計)

22,375件 / 5,709億円

●事業性

(単位: 件、億円)

	運 転	設 備	合 計
件 数	5,405	2,066	7,471
金 額	2,187	1,211	3,398

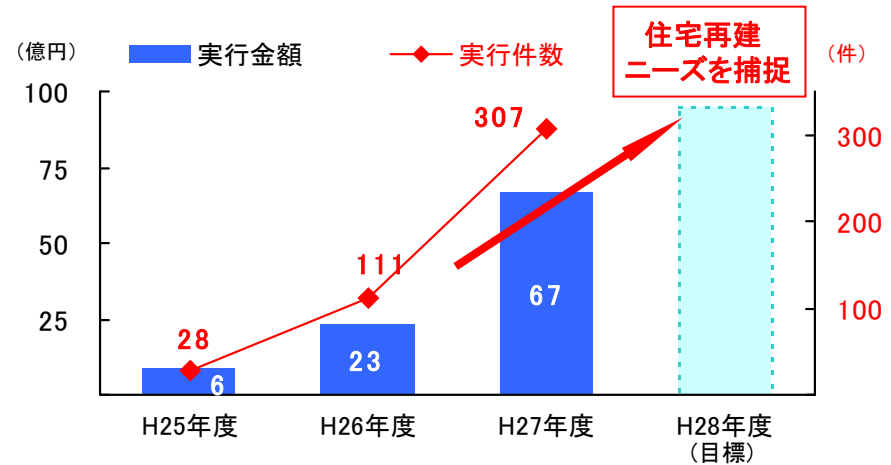
●個人

(単位: 件、億円)

	無担保	住宅ローン	合 計
件 数	4,044	10,860	14,904
金 額	70	2,241	2,311

住宅再建ニーズへの積極的な支援

●七十七震災復興支援住宅ローン(集団移転・借地型)取扱実績



取引先の課題解決に向けた支援

●債権買取機構活用実績

(東日本大震災事業者再生支援機構・産業復興機構)

(震災後～H28/3累計)

支援決定 245件

●個人版私的整理ガイドライン活用実績

(震災後～H28/3累計)

同意 215件

●経営改善支援実績 (H27年度実績)

・経営改善支援取組先数

2,570先

・うちランクアップ先数

238先

ファンドを活用した復興支援への取組み

名 称	規 模	設 立	運 営 者 ・ 出 資 者
みやぎ復興ブリッジファンド	13億円	H23年8月	運営者 / (株)東北復興パートナーズ 出資者 / 当行、日本政策投資銀行
東日本大震災中小企業復興支援ファンド	88億円	H24年1月	運営者 / 大和企業投資(株) 出資者 / 当行、中小企業基盤整備機構 他
みやぎ復興・地域活性化支援ファンド	50億円	H26年12月	運営者 / (株)東北復興パートナーズ 出資者 / 当行、日本政策投資銀行、地域経済活性化支援機構

投資実績 17先 / 51億円

貸出金利息の増強（貸出資産のリバランス）

貸出先の  
リバランス

- ・収益性の高い中小企業向け、個人へのシフト促進
- ・営業推進部門と審査部門の連携によるリスクテイク
- ・要注意先への貸出推進

地域の  
リバランス

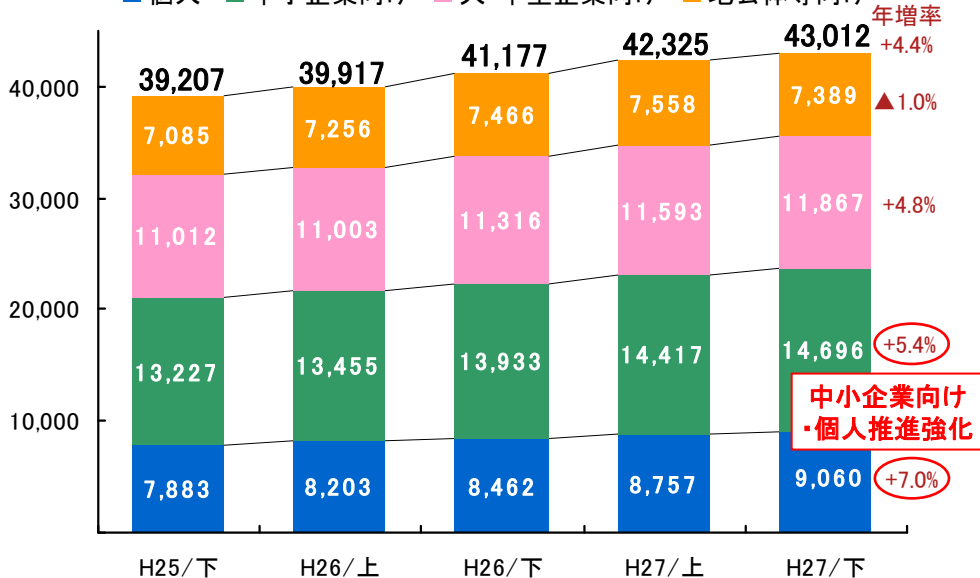
- ・東名阪貸出から地元貸出へのシフト促進
- ・豊富な情報量を活用した広域的な営業展開
- ・店舗ネットワークと人材を駆使した営業推進

消費者ローン  
増強による  
リバランス

- ・住宅ローン利用者へのクロスセル徹底
- ・ATMカードローン等非対面チャネル活用 (H28/11予定)
- ・フリープラン商品拡充（空き家活用・借換）(H28/5~)

●貸出先別残高推移(半期中平残ベース)

■個人 ■中小企業向け ■大・中堅企業向け ■地公体等向け

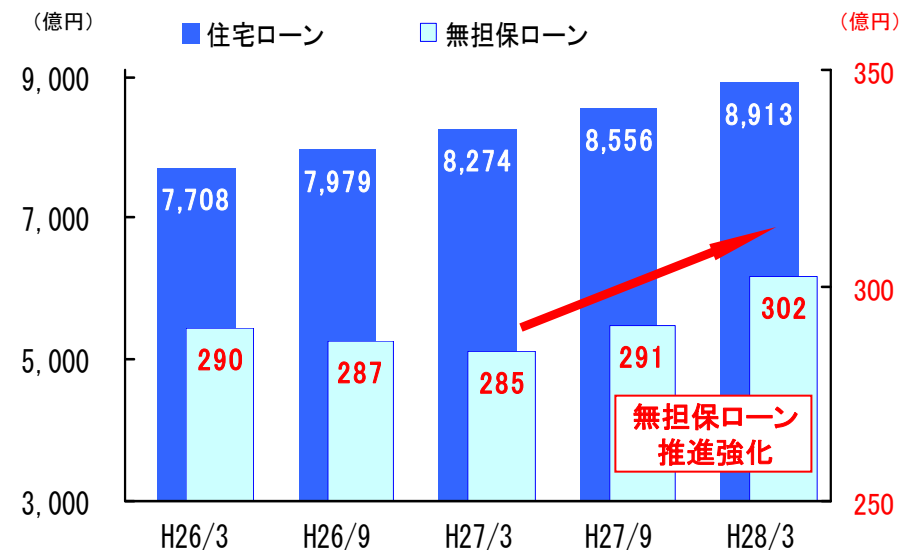


●地域別残高推移(末残ベース)

(単位:億円、%)

	H26/3	H27/3		H28/3			
	残高	残高	増加額	年増率	残高	増加額	年増率
県内	27,663	29,177	1,514	5.4	30,272	1,095	3.7
県外	12,415	13,100	685	5.5	13,307	207	1.5
東北	1,544	1,719	175	11.3	1,972	253	14.7
札幌	378	404	26	6.8	493	89	22.0
東名阪	10,493	10,977	484	4.6	10,842	▲135	▲1.2
合計	40,078	42,277	2,199	5.4	43,579	1,302	3.0

●住宅ローン・無担保ローン残高推移



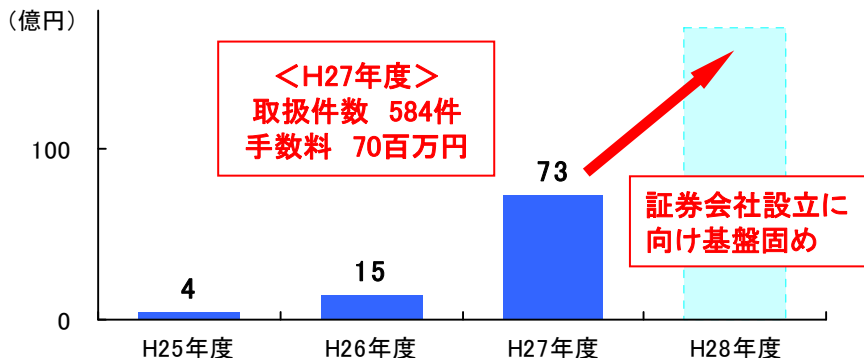
預り資産販売・証券ビジネスの強化

●NISA口座の増強

	H26/9末	H27/3末	H28/3末
NISA口座数	約13千件	約17千件	約21千件
稼働率	29.7%	39.1%	49.5%
利用額	24億円	54億円	88億円

●職場積立NISAの取扱開始(H28/4～)

●金融商品仲介業務取扱高推移



資産運用ニーズにワンストップで対応

七十七証券(株)設立 (H29年4年営業開始予定)

事業承継・相続対策への取組み

●<七十七>事業引継ぎ個別相談会の定期開催

円滑な承継をサポートするため本部担当者が毎週相談を受付

●自社株評価・相続税概算計算の活用

事業承継・相続対策を切り口とした融資・預り資産の推進

経費の削減

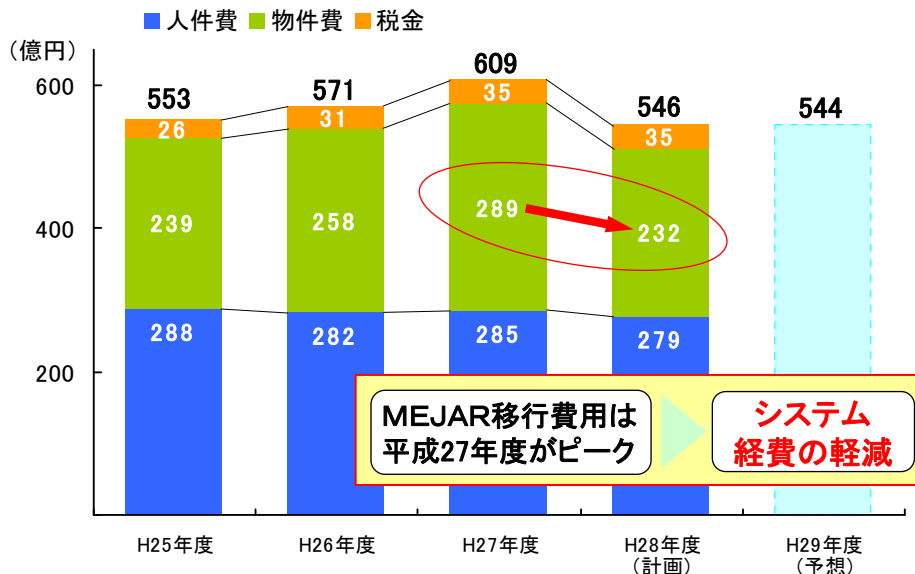
●業務効率化(BPR)の推進

- 融資業務 ▶ 融資契約時の徴求書類の簡略化
- 内部事務 ▶ 被仕向け為替照合事務の本部集中化
- 外為業務 ▶ インターネットを活用した送金依頼書作成支援
- 本部業務 ▶ 郵送事務の本部集中化

営業推進時間の創出

収益増強に向けた営業活動の強化

●経費推移





地方創生への取組み

● 地方創生の重点推進項目

地域ネットワークを活用し、  
地域経済の成長・発展に貢献

地域の価値

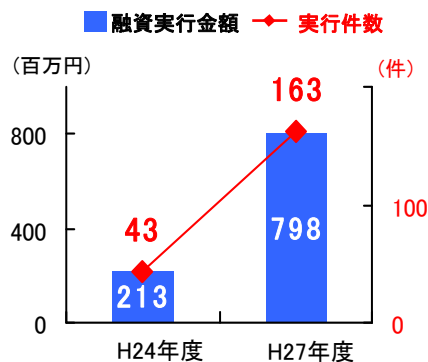
VALUE UP

当行の価値

創業・新規事業支援

- 創業計画作成支援
- 創業・新規事業向け融資商品の拡充(融資条件・金額等)
- ファンド等を通じた資金供給支援

創業・新規事業支援融資実績



成長マネーの供給

七十七キャピタル(株)設立  
H28/上: 10億円規模で  
第1号ファンド組成予定

● 東北大学発ベンチャーファンド投資案件



民間最大の  
7億円出資

運営会社へ行員を派遣し  
ファンド運営を積極的にサポート

高い技術力を有する  
ベンチャー企業

事業化  
実用化

新しい産業基盤の  
創出を通じた  
創造的復興と地域活性化

地域中核企業支援・育成(事業性評価の推進)

- 販路回復・拡大支援
- 海外ビジネス支援
- 進出企業支援
- 成長分野支援
- 事業承継・M&A

進出企業口住宅ローン  
400件/118億円

事業承継提案: 761件  
M&A提案: 125件

まちづくり事業の促進(PPP/PFIの促進)

- 「まちづくりカレッジ」の開催
- 官民連携事業(仙台空港民営化等)の促進
- 地域開発プロジェクトへの参画

PFI: 女川町水産加工団地  
排水処理施設整備事業

県内PFI参加実績: 10件



観光振興支援・雇用創出

- 観光振興事業の支援・育成
- 地域の産学官金の各主体と連携した取組み (UIJターン等)
- 移住・定住の促進

交流人口の拡大

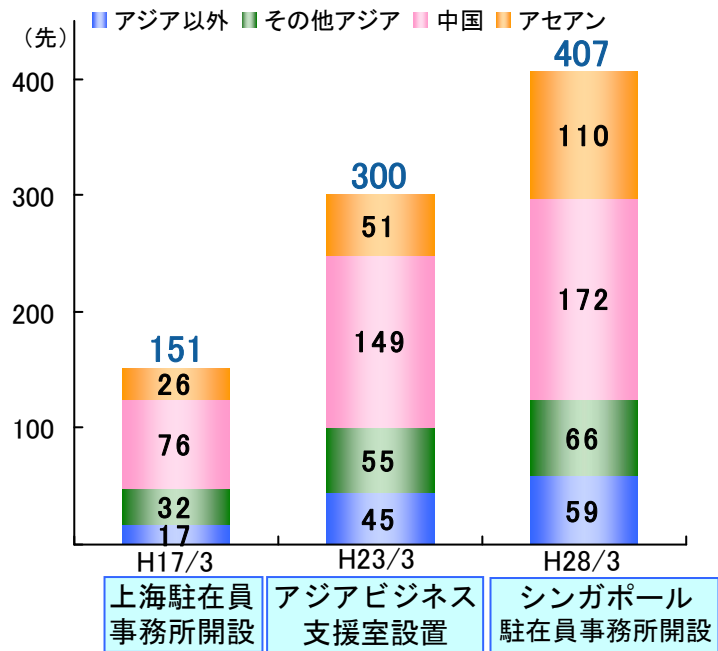
観光コンテンツの発掘  
広域観光ルート構築  
地域資源のブランド化

産業の活性化

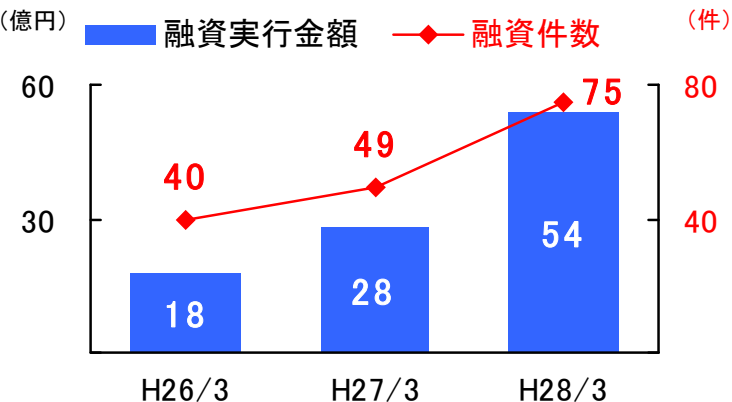
雇用の創出

海外ビジネス支援

● 地元企業の海外拠点数推移



● 海外ビジネス関連融資実績



● 海外ネットワークの拡充

海外拠点: 2カ所、海外派遣行員: 14名、  
 海外提携金融機関: 9行、その他国内外提携機関: 14機関  
 シンガポール駐在員事務所開設 (平成28年5月27日) **東北地銀初**

<海外派遣行員14名>

地域	都市	人数
欧米	ニューヨーク	1名
	ロンドン	1名
中国 香港	上海	4名
	大連	1名
	香港	1名
アセアン	シンガポール	4名
	バンコク	2名



Copyright(C) T-worldline All Rights Reserved

新システムMEJAR 安定稼働

ギアチェンジ

本部組織・営業推進態勢の強化（攻めの営業を加速）

ITの活用強化

- FinTechを含むITの効果的活用
- 新たな金融サービスの提供
- ITを活用した業務効率化の推進

IT戦略室 新設

資金証券運用力の強化

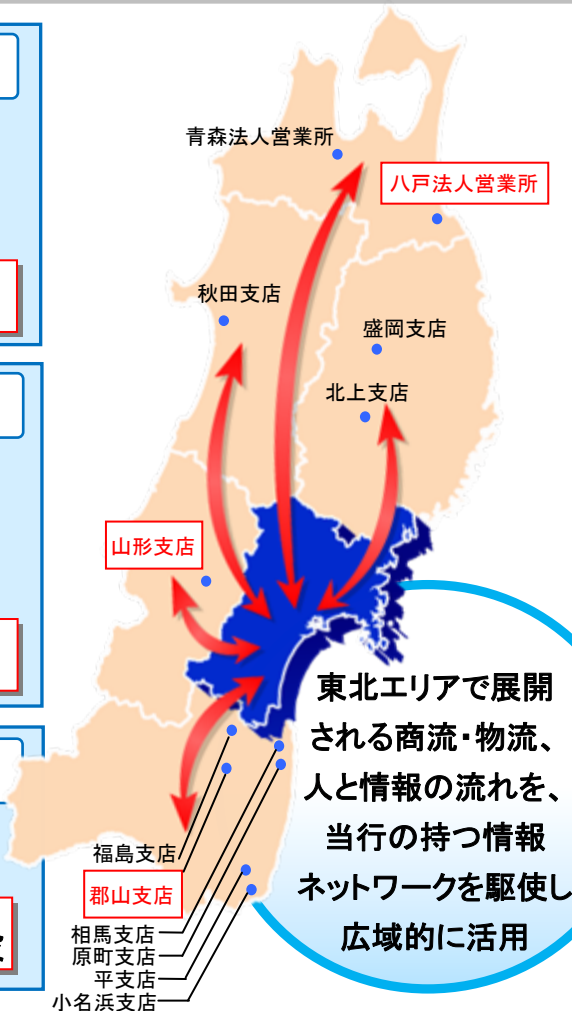
- 変化するマーケットへの対応力を強化するため、資金証券部を3課体制に改正
- 資金証券運用にかかる企画・管理体制を強化し、損益管理を統轄

市場企画課 新設

ダイバーシティの推進

- 女性の活躍推進
- ワークライフバランスの推進

ダイバーシティ推進室 新設



八戸法人営業所開設（H28/9予定）

- 青森県内2カ所目の法人営業所
- 地域の優良法人との取引開拓

山形・郡山地域への駐在（H28/3～）

- 本部人員を常駐させ、営業店の案件組成をバックアップ
- 地域の新規貸出先の発掘

本部専担者の配置

- M&A専担者によるサポート体制の強化および収益機会の発掘（H28/3～）
- ストラクチャード・ファイナンス専担者による収益性の高い投融資案件の取組強化（H28/9予定）

事業領域の拡大による収益源泉の多様化

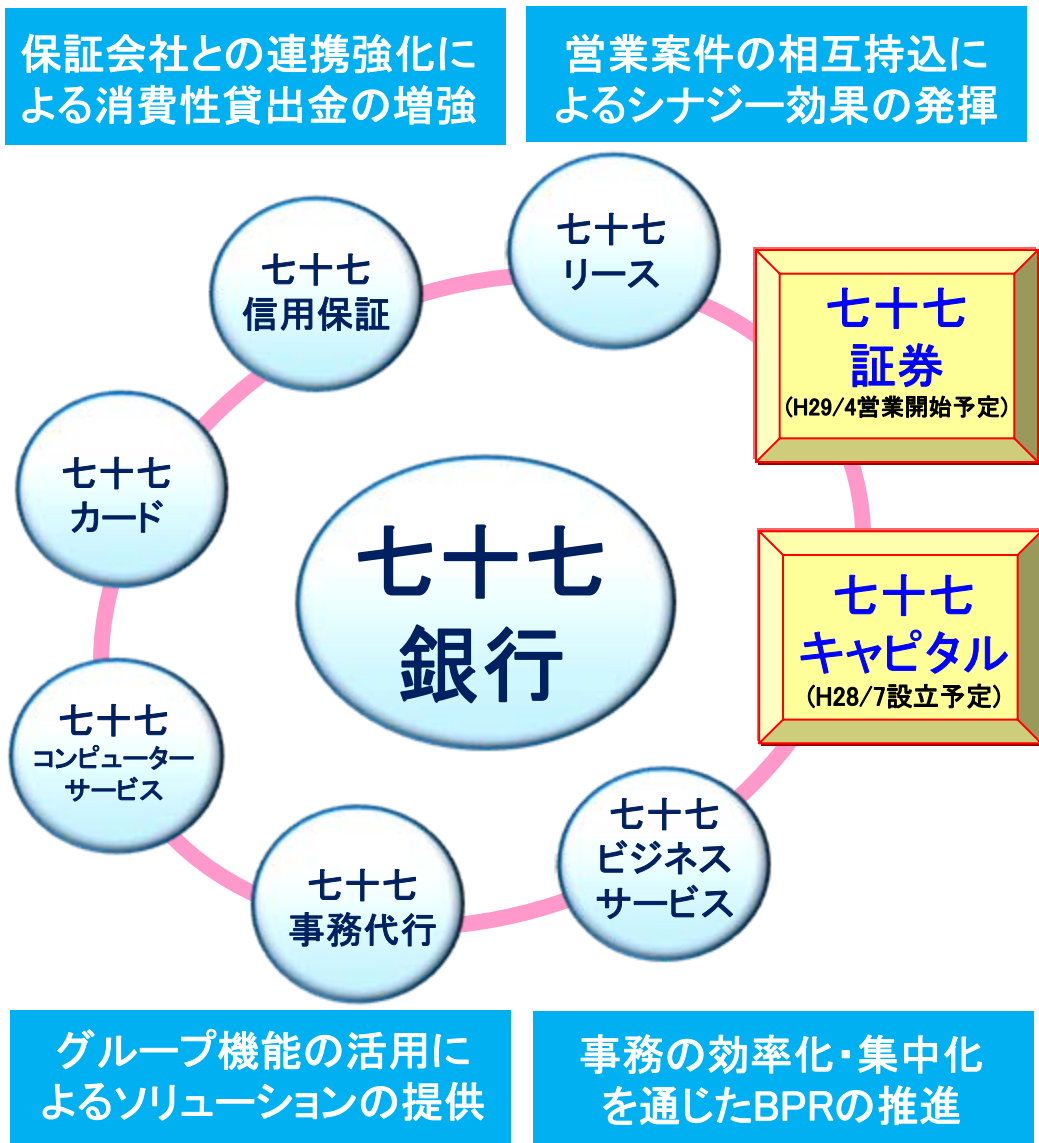
相談プラザの拡充（H28/7予定）

- 土日・休日営業の相談プラザ3カ所新設
- 相談プラザ6拠点・ローンセンター7拠点体制

住宅、建築、リフォーム業者の囲い込み強化



七十七証券および七十七キャピタルの新設によるグループ機能の強化



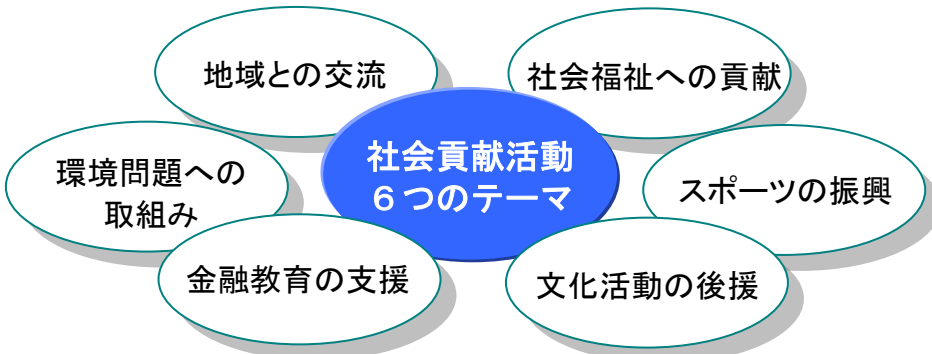
### 七十七証券株式会社

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様化するお客さまの資産運用ニーズにワンストップで対応</li> <li>銀行窓口よりも幅広い金融商品を取り揃え、専任担当者による専門性の高いサービスを提供</li> </ul>
業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>有価証券売買の媒介、取次ぎ、代理</li> </ul>
営業開始	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年4月（予定）</li> </ul>

### 七十七キャピタル株式会社

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々なライフステージにある企業に対し主体的に成長マネーを供給</li> <li>付加価値の高いコンサルティング機能を提供</li> </ul>
業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>ファンドを通じて、地域経済活性化・地方創生に資する企業へ投資</li> <li>投資先への経営支援などにより、企業価値向上を実現</li> </ul>
ファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度上半期中に組成（予定）</li> </ul>

社会貢献活動



金融教育の支援

- 小学生向け体験型教育プログラム「スチューデント・シティ」の活動
- 東北学院大学提供講座の開講
- 七十七銀行金融資料館の運営



スポーツの振興

- 運動部の技術指導
- 仙台国際ハーフマラソン大会でのボランティア活動
- プロスポーツチームのオフィシャルスポンサーとしての活動支援



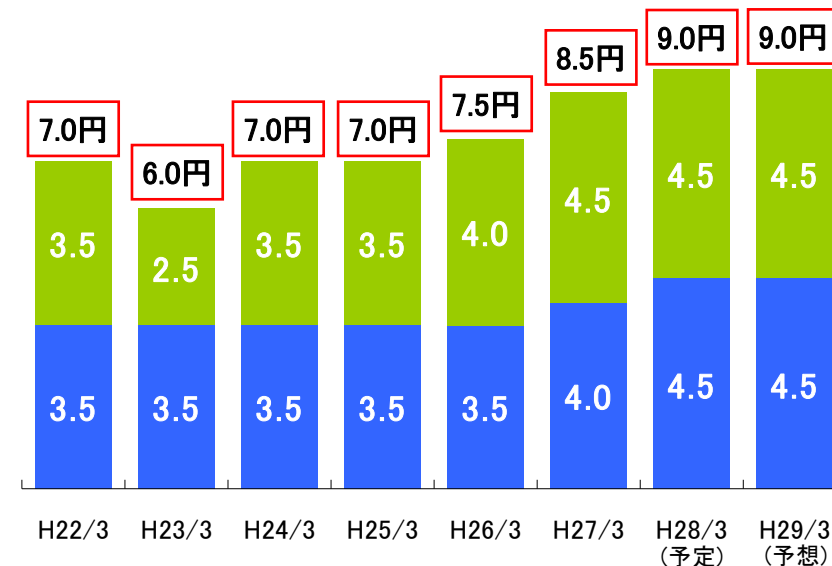
社会福祉への貢献

- 企業献血の実施
- 熊本地震への義援金・支援物資贈呈
- 女性行員の旧事務服を後発開発途上国へ寄贈



株主還元

■ 期末配当金 ■ 中間配当金 □ 年間配当金



	H22年 3月期	H23年 3月期	H24年 3月期	H25年 3月期	H26年 3月期	H27年 3月期	H28年 3月期 (予定)	H29年 3月期 (予想)
配当性向	22.7%	—	24.6%	21.5%	19.0%	18.8%	21.5%	18.7%
配当金総額 (百万円)	2,655	2,264	2,616	2,617	2,805	3,180	3,368	3,368
当期純利益 (億円)	116	▲ 306	106	121	147	169	157	180

## 中期経営計画 基本方針

- |                                       |   |
|---------------------------------------|---|
| <p>1. 震災復興支援の強化</p> <p>3. 地域価値の向上</p> | <p>2. 収益基盤の強化</p> <p>4. MEJARへの円滑な移行と活用</p> |
|---------------------------------------|---|

## 中期経営計画 進捗状況

項目		基本目標 (H29年度)	H27年度実績
収益性の向上	当期純利益	200億円以上	157億円
	貸出金利息増加額 [平成26年度対比]	15億円以上	[平成27年度] 439億円 ▲15億円
	役務取引等利益	105億円以上	100億円
効率性の追求	コアOHR	65%未満	76.48%
地域シェアの拡大	宮城県内貸出金増加額(未残) [平成26年度末対比]	[平成26年度末] (2兆9,177億円)	[平成27年度末] 3兆272億円 1,095億円
	仙台市内貸出金増加額(未残) [平成26年度末対比]	[平成26年度末] (2兆312億円)	[平成27年度末] 2兆974億円 662億円

### 3. 業績予想

## 平成28年度業績予想

(単位：億円)

(単位：億円、%)

業績予想 (単 体)	H27年度 (実績)	H28年度	
		(計画)	前年度比増減
業 務 粗 利 益	751	765	14
[ コ ア 業 務 粗 利 益 ]	[ 796 ]	[ 780 ]	[ ▲ 16 ]
資 金 利 益	708	709	1
役 務 取 引 等 利 益	100	100	0
そ の 他 業 務 利 益	▲ 57	▲ 44	13
うち国債等債券損益	▲ 45	▲ 15	30
うち外為売買損益	▲ 12	▲ 30	▲ 18
経 費	609	546	▲ 63
一般貸倒引当金繰入前業務純益	142	219	77
[ コ ア 業 務 純 益 ]	[ 187 ]	[ 234 ]	[ 47 ]
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業 務 純 益	142	219	77
臨 時 損 益	101	41	▲ 60
うち不良債権処理額(▲)	4	4	0
うち貸倒引当金戻入益等	66	24	▲ 42
うち株式等関係損益	15	13	▲ 2
うち金銭の信託運用損益	18	26	8
経 常 利 益	243	260	17
特 別 損 益	▲ 4	▲ 2	2
法人税、住民税等(調整額含む)	82	78	▲ 4
当 期 純 利 益	157	180	23
与 信 関 係 費 用	▲ 62	▲ 20	42

参考

主要勘定(平残)	H27年度(実績)	H28年度(計画)	増減率
貸 出 金	42,668	43,750	2.5
有 価 証 券	34,690	31,907	▲ 8.0
預金・譲渡性預金	76,557	74,320	▲ 2.9
投資信託・保険(末残)	3,935	4,360	10.8

(単位：%)

利回・利鞘	H27年度(実績)	H28年度(計画)	増 減
貸 出 金 利 回	1.02	0.98	▲0.04
有 価 証 券 利 回	0.88	0.97	0.09
預 金 等 利 回	0.03	0.02	▲0.01
資 金 ス プ レ ッ ド	0.88	0.92	0.04
総 資 金 利 鞘	0.10	0.18	0.08

(注)増減はポイント差

### <業績予想の前提となる金利等の水準>

	H27年度(実績)	H28年度(予想)
無担保コールO/N	0.06%	0.00%
日本円TIBOR(3ヶ月)	0.16%	0.10%
新発5年国債利回	0.02%	▲0.07%
新発10年国債利回	0.28%	0.07%
為替相場(円/ドル)	121円	115円
日経平均株価(期末)	16,758円	18,250円

本資料の将来の業績に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますのでご注意ください。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

株式会社七十七銀行 総合企画部

TEL 022-267-1111

企 画 課(内線:3010・3011)

主 計 課(内線:3050・3051)

広報・関連事業課(内線:3020・3021)

インターネット・ホームページ・アドレス

<http://www.77bank.co.jp/>

七十七銀行